

序 章 自律分散システムとしての 持続可能な地域モデル

的 場 信 樹

1. 本研究の目的とインプリケーション

本研究の特徴である，都市計画論，環境学，政治学，行政学，経済学，社会学にまたがる学際的共同研究としての特質を生かし，人口減少社会における持続可能な地域モデルを構築することが本研究の目的である。本題の考察に入る前に，まず人口減少問題にたいする，われわれの基本的な考え方を明らかにしておきたい。日本の急速な少子高齢化は二重の意味をもっていると考えることができる。一方で，これを人口学の観点から俯瞰すると，工業社会における「人口転換」のひとつまと考えることができる。工業社会の成熟にともなうライフスタイルの変化に起因する「少産少死」時代が到来したのだと評価できるからである（大塚，2015年）。これは，いわば先進国に共通する現象であり，より長期的な視野で検討されるべき課題であると思われる。しかし，他方で日本の現状に目を移すと，雇用者の4割を非正規が占めるという「雇用崩壊」や，その非正規雇用の6割を女性が占めるというジェンダーバイアスの強さなどにみられる日本社会特有の構造的問題が少子化に拍車をかけていることが分かる。われわれは，こうした人口減少社会の，いわば広義と狭義の二重の背景に注目しながら，「人口減少社会において地域社会が持続するため」の可能性や条件について探っていきたいと考えている。本研究では，これまで，今まさに対応が求められている地域を構成する人々のニーズやウォンツ（例えば，雇用問題やジェンダー問題など）を直視し，その課題解決のためにはどのような法や制度を選択すべきか，あるいはどのようにして合意形成に到るのかという「ガバナンス」の問題に注目してきた。この「ガバナンス」と「ソーシャルキャピタル」の関連性を考えることは，これらの問題に直接触れてはいなくても，この論文集の各章で共通して意識されている主題である。

次に，ここでいう「地域モデル」とは，以下のような内容を含む理論的定式化のことを意味している。つまり，「ソーシャルキャピタル」と「ローカルガバナンス」に関する従来の理論的・実証的研究の成果に依拠しつつ，基礎自治単位における地域自治組織と政策過程の相互作用に関する実証的研究を行うことによって，社会的イノベーション，地域経済循環，住民の自主的参加の促進などを基本的要素として構成される持続可能な地域社会の在り方に関する理論的定式化を意味する。人口減少社会では，短期的に若者人口を増やそうとしても，それがかな

らずしも持続的とはいえない場合がある。地域振興策が一過性のものに終わってしまう場合は特にそうであろう。むしろ、人口減少を前提として、世代間の公正な分配を実現し、生活の質の向上に努めることが求められているし、そのための制度設計こそが必要であろう。このような人口減少社会を形づくる諸構成要素の作用や関係性を提示することによって、本研究は《人が減っても住みたいまちづくり》のための政策形成に貢献することができる。

以下では、本研究の学術的背景を明らかにするために、必要最小限の論点にしぼって問題を整理しておきたい。あくまで問題提起のための論点整理であり、次のような問題群にまとめることができる。それらは、持続可能性と機能主義の関連性、自律分散システムとしての地域社会とガバナンスの関連性、ホッブスの自然権としての人権と主体のリアリティの関連性、「ソーシャルキャピタル」と「ローカルガバナンス」の関連性といった問題群である。これらは、専門分野を超えて集まったわれわれ共同研究者が相互理解のために折に触れ議論したテーマであるが、ここでの評価はあくまで筆者個人の見解であって、共同研究者の間で必ずしも了解が得られているわけではないことを断っておきたい。

2. 持続可能性と機能主義の関連性

本研究の中心的な概念である「持続可能性」は、ここではいちおう、地域の人々のニーズを満たす条件や方法が存在し続けることと定義しておく。この「持続可能性」を実現するためには、自己増殖する市場経済を、ローカルガバナンスやコミュニティなど社会的領域が拡大することによって歯止めをかけるという枠組をもった計画が必要である。このスキームは必ずしも初めから「成長か脱成長か」、「都市機能の集中か分散か」の選択を迫るものではなく、収奪型経済を回避するために循環型経済の実現を目指すものである。循環型経済は成長の自己目的化を否定するが、成長自体を否定するものではない。これはまた、地域空間や地域資源を収奪する経済の自己運動に歯止めをかけることを目的とするのであるから、そのための手段や方法は経済の自己運動の外部に求めざるを得ない。本研究が提示するスキームの特徴は、それをソーシャルキャピタルやガバナンスという社会的領域に求めることにある。社会的領域が拡大することによって、本来外部から強制されない限り地域というものを考慮しない市場経済の自己運動に歯止めをかけることによって、持続可能性への道が担保されるものとする。ポランニーが「社会に埋め込まれた経済」という概念を使って、資本主義の下で市場経済が社会から自立化することを示したのにたいし、ここでは経済の社会への「再埋め込み」の可能性を提示しようとする議論に一石を投じることになる。

本研究では、地域社会の在り方を、それを構成する諸要素の作用と相互関係から記述することに努める。具体的には、ある制度の維持・継続のためには、それらが存在し続けるために必要な諸条件があり、それらを満たさなければならないという前提のもとに、基礎自治単位にお

ける持続可能な地域社会が、いかに社会組織、政治、経済、文化、宗教などの社会現象と密接に関連しているかを明らかにすることを本研究の目的としている。これは、広義の機能主義の方法であるが、こうした研究方法は、われわれが各章において、人々の生活や考え方、倫理観などが長い時間をかけて変わっていく、その日常的な小さな変化の積み重ねに注目することにも繋がっている。

3. 自律分散システムにおけるガバナンス問題

ここでは、地域モデルをひとつの自律分散システムとして考える。市場経済のように、全体を統合する中枢機能をもたず、自律的に行動する各要素の相互作用によって全体として機能するシステムが自律分散システムである。地域モデルも他と区別される独自の構造と機能をもつことによって社会システムといえることができるようになるが、この社会システムには、中央管理経済＝国家体制のような、情報を集め、それに基づいた調整、管理、意思決定まで行う中枢機能は存在しない。しかし、実際の地域社会には、この両側面が混在している。政府は、法的には統治行為を独占することになっている。しかし、実際には、住民、NPO、企業などの行為主体の参加・協働によって政府は統治しているので、ここでは政府も、住民、NPOや企業などとならんで地域社会を構成する主体のひとつと看做すことによって、地域モデルもひとつの自律分散システムと考えることにする。

この自律分散システムの典型は、「ソーシャルキャピタル」にみることができる。「社会の効率性を改善する、人々の活発な協調行動」とか、「信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義されるソーシャルキャピタルは自律分散システムそのものである。このソーシャルキャピタルには、実践的にも理論的にも大きな期待が寄せられている。しかし、それ自体が具体的な問題を解決するには限界がある。たいていは、政治システムや経済システムを通じて間接的に問題解決に参加することになる。例えば、国家ないし地方の意思決定や統治行為が必要になった場合、政府がその役割を果たすことになる。つまり、基礎自治体でも地域社会全体の合意が求められる場合は、必要な情報を集め、それに基づいた調整、管理、意思決定まで行うガバナンスの存在が欠かせない。ソーシャルキャピタルはガバナンスによる補完を必要とするのである。また、ガバナンスにとって、地域に関与するさまざまな主体が意思決定するための合意形成が必要なのであれば、ガバナンスもソーシャルキャピタルの補完を必要とすることになる。ここで、ソーシャルキャピタルとローカルガバナンスを相互補完的な関係として取り扱っているのは、このような理由からである。

4. ホッブスの自然権としての人権と主体

科学的な研究も価値観や世界観と無関係ではないので、研究の過程では事実の分析・記述と価値観・世界観を区別することが求められる。ここでは、本研究に関わって、最も重要な世界観について基本的な考え方を提示しておきたい。最も重視したい価値は、人権、特にホッブスの「自然権としての人権」である。ホッブスは、自然状態にある人間が欲望を無限に追及すること（自然権）、そして自然状態での共倒れを防ぐために国家を形成するという社会契約（制限された自然権）を結ぶが、その主体が平等な人間であるということをもって人権概念を基礎づけた。ホッブスは近代的個人を主体とする人権概念を提起することによって、ロックの「人間はすべて平等であり、生命、自由および財産は生まれながらの権利をもつ」という基本的人権、「国家はそうした権利を守るためにあり、これを阻害する場合は、市民は反抗権をもち、支配者を交代できる」という抵抗権を基礎づけた。生存権、教育を受ける権利、労働基本権、社会保障の権利などの社会権もこの基本的人権によって保障される。この人権概念は、また、社会科学の方法論として定着している方法論的個人主義の個人、そしてシティズンシップの主体としての個人のリアリティ（真実性・それらしさ）を基礎づけている。したがって、こうした規定関係をたどっていけば、人権の主体としての個人は、経済の主体としての個人、そしてシティズンシップの主体としての個人に先行し、優先しているのである。

同時に、ここでは、ホッブスが自然権に基づいて人権を導出したときのような「市民社会と国家の間の厳格な二分法」は採らない。合理的で功利的に行動する個人を意味する「合理的な経済人」は国家と社会の二分法の産物であり、事実現実的ではない。ホッブスは、一方で国家をつかさどる主権者を具体的な個人を超越した存在とし、他方で市民社会の主体を、合理的ではあるが粗野で利己的な経済人と市民に分けたが、これがそれ以後社会科学の社会モデル（例えば、合理的選択理論）となった。現実の個人は、「合理的な経済人」とは違って、国家と社会の中にあって複雑な振舞いをするが、これは慣行や伝統の網の目の中に巻き込まれていて、利他的にも習慣的にも行動するからである。

5. 「ソーシャルキャピタル」と「ローカルガバナンス」の関連性

本研究では、これまでに、「ソーシャルキャピタル」と「ローカルガバナンス」の関連性に注目しつつ、市町村等の基礎自治単位を対象としたモデル分析を行ってきた。ソーシャルキャピタルについては、パットナムによって、人々の協調行動を活発にすることによって、「社会の効率性を改善することのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」（Putnam1993, p. 180, パットナム2001年, p. 206～207）を表すものと定義され、持続可能なコミュニティの構築や経済成長や社会的イノベーション、住民の自主的参加の促進などの論点

に関わって、その経済・社会開発への政策効果と貢献が注目されている。また、政治・経済・社会の各領域を横断して地域社会をより全体的に考察できることも、このソーシャルキャピタル概念の特徴であり、それが現状分析に積極的に応用されている理由でもある。一方、パットナムのソーシャルキャピタル概念に対しては、地域社会に存在する階層差をみていない、経済的繁栄や政治的安定とソーシャルキャピタルがともに原因にも結果にもなりうるという循環論法になっているといった批判もある（渡部2011年）。本研究では、こうした批判も踏まえ、ローカルガバナンスとソーシャルキャピタルとの相互関係という問題意識を基礎に、住民自治組織と政策過程の相互作用に関する実証的研究を行っている。

ここでは、ロバート・R・パットナムの貢献が、上で挙げた諸々の批判とは別の位相にあると考えて、このソーシャルキャピタル論の意義を確認しておくことにしたい。パットナムにたいする評価は、ソーシャルキャピタルに注目が集まるきっかけとなった『哲学する民主主義』の研究史上の位置づけに関わって議論されるべきだと考える。それは、「制度主義的転回」と呼ばれる20世紀後半の、政治学、経済学、社会学を巻き込んだ新しい潮流の登場に関連しているのであるが、ここでは『哲学する民主主義』の読解に関わって、必要な論点に限って関説することにした。『哲学する民主主義』には次のような論点が含まれる。第1に政治、経済、社会の各領域の相互関連の問題、第2に主体の性格に関する問題、第3に、それと関連する団体の役割の問題、第4に、地域の個性が歴史的に形成されるとする立場、である。パットナム自身は1993年に出版された本書において、新制度派経済学の主張を、「制度が政治を形成する」、「制度は歴史によって形成される」という2点に要約して（p. 4, p. 10）、ソーシャルキャピタルの概念形成に取り組んでいる。新制度派経済学の主張は、政治のソーシャルキャピタルに対する規定性を承認しながら、同時に制度自体が歴史によって形成されると主張して政治に対するソーシャルキャピタルの規定性も認めるパットナムの立場に連続している。パットナムが、「経済が市民的伝統を説明するのに役立つというよりも、むしろその逆だということである」（p. 154, p. 190）というとき、それは「非公式の規範や文化は、公式のルールよりもゆっくり変化し、それらの公式のルールを作り直す傾向がある」（p. 180, p. 224）という「歴史の連続性」のことが念頭にある。以上は第1・第4の論点に関わる。

次に、パットナムは、ソーシャルキャピタルを「互酬性の規範や市民的積極参加といった形態」（p. 167, p. 206）とも定義しているが、この市民が共同体から自立した近代的市民であることを歴史的事実として強調している。市民の古い共同体とその慣習からの離脱の現代にも繋がる歴史的過程が本書のテーマである。そして、パットナムは、この市民が団体に参加することを通じて市民的積極参加の主体となることを強調している。パットナムが本書において多くの紙数を割いて、政党や労働組合、協同組合等の記述に費やしている理由もそこにある。これらの団体が、自律的な要素が集積し組織化することにより、個々のふるまいを超える高度で複雑な秩序やシステムを形成する「創発性」の典型的な事例と考えられていることは間違いない

ように思われる。こうした団体論の視点をもっておくことが、パットナムのソーシャルキャピタル論を評価するときには、最も重要かもしれない。われわれの事例研究において、団体の役割を重視しているのも上のような理由による。以上が、第2・第3の論点に関わって確認しておきたい内容である。

6. 結論の要約

パットナムのソーシャルキャピタル概念については、その実体を計測するために挙げられている指標（新聞購読者数、市民団体加入率など）が恣意的ないし不適切だと批判されることがある。概念には、どのような事例に対しても同定できる具体的な指標が必要であるが、われわれの研究では、それを主に団体に置いている。ソーシャルキャピタルが具体的な問題を解決するには限界がある。たいていは、政治システムや経済システムを通じて間接的に問題解決に参加する。市民が個人で政治システムや経済システムを動かせるようなことは稀である。団体に参加するなりして、団体を通じて影響力を行使しようとするほうが普通である。ただし、市民団体加入率だけでは、指標としては不十分かもしれない。効果は、その団体の性格や能力、実績に依存しているからである。ソーシャルキャピタルを拘束型（集団内の結束を強める傾向をもつ）と接合型（集団間や政府との連携を強める傾向をもつ）に分類する、という区別も、その団体としての性格にたいする関心を表現したものということができる。団体の効果を測るためには、その能力や実績を把握することが重要である。

能力は合理性や効率性の尺度によって、実績は政治的安定性や経済成長、主観的満足度などで測ることができる。ただし、人は「限定合理性」に縛られて合理的判断ができないので、その行動が「合理的」であるかどうかは結果でしか判断できない。「配分の効率性」の原則に従えば、その結果とは、最も効率的な配分ができれば、それをもって合理的とするということである。つまり、「配分の効率性」とは、関係者が十分に話し合うことができ、その決定を正確に実行することができれば、その結果は関係者にとってより効率的であり、このような選択の結果を合理的とするのである。自律分散システムとしての地域社会では、住民、自治体、NPO、企業は地域社会を構成する主体である。事例研究では、こうした団体間および団体の内部でも「配分の効率性」ひいては「全体的合理性」が実現する条件の解明に努めている。本研究では、今まさに対応が迫られている地域の人々のニーズやウォンツに応じて、課題解決に継続的に取り組むことができれば、それが持続可能性だと考えている。これは、われわれが各章において、人々の生活や考え方、倫理観などが長い時間をかけて変わっていく、その日常的な小さな変化の積み重ねに注目することにも繋がっているのである。

引用参考文献

- 青木昌彦（2001年）『比較制度分析にむけて』瀧澤弘和，谷口和弘訳，NTT 出版
- 林 岳（2014年）「持続可能経済福祉指標（ISEW）による都市農村格差の評価」環境省『第Ⅱ期環境と経済の政策研究』『政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究』（平成24～26年度，研究代表者：山下潤九州大学准教授）の成果による
- 宮川公男，大守隆編（2004年）『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—』東洋経済新報社
- 若森みどり（2011年）『カール・ポランニー—市場社会・民主主義・人間の自由—』NTT 出版
- 渡部奈々（2011年）「パットナムのソーシャル・キャピタル論に関する批判的考察」『社学研論集』Vol.18, 早稲田大学大学院社会科学部研究科
- Hodgson, Geoffrey M (1988), *Economics and Institutions : A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press, G.M. ホジソン（1997年）『現代制度派宣言』八木紀一郎，橋本昭一，家本博一，中矢俊博訳，名古屋大学出版会
- Lin, Nan (2002), *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, ナン・リン（2008年）『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』筒井淳也，石田光規，桜井政成，三輪哲，土岐智賀子訳，ミネルヴァ書房
- Milgrom, Paul, Roberts, John (1992), *Economics, Organization & Management*, Prentice Hall, Inc., ポール・ミルグロム，ジョン・ロバーツ（1997年）『組織の経済学』奥野正寛，伊藤秀史，今井晴雄，西村理，八木甫訳，NTT 出版
- Polanyi, Karl (2001), *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Foreword by Joseph Stiglitz and Introduction by Fred Block, Boston, Beacon Press, カール・ポランニー（2009年）『大転換—市場社会の形成と崩壊—』野口建彦，栖原学訳，東洋経済新報社
- Putnam, Robert (1993), *Making Democracy Work*, Princeton University Press, ロバート・D・パットナム（2001年）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』河田潤一訳，NTT 出版
- Putnam, Robert (2001), *Bowling Alone*, Simon & schuster, ロバート・D・パットナム（2006年）『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柴内康文訳，柏書房

（ま と ば のぶき 研究代表／佛教大学社会学部教授）